

# 平成16年3月期 決算概要

(第56期)

1. 決算取締役会開催日 平成16年6月4日

2. 定時株主総会開催日 平成16年6月24日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 http://www.emachu.co.jp
責任者役職名	専務取締役 財・総本部長
氏名	室 秀明
T E L	(03)3533-8231

3. 当期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今 期	16,764	( 11.2)	2,771	( 2.5)	2,497	( 1.4)
前 期	18,889	( 6.2)	2,841	( 6.5)	2,533	( 8.0)

  

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今 期	1,416	( 1.7)	140.83	9.46
前 期	1,392	( 32.3)	135.34	10.05

(注) 1株当たりの当期純利益は、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づいて計算しております。

株主資本当期純利益率は、資本の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	円	百万円	%	%
今 期	15	148	10.5	1.0
前 期	20	202	14.5	1.4

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
今 期	37,087	15,497	41.8	1,537.36
前 期	36,984	14,460	39.1	1,434.52

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株 (うち、自己株式205,000株)

前期 10,080,000株

(1単元の株式数 1,000株)

#### 4. 商品別取扱数量・売上高及び部門別売上高

商品・部門	数量(千m <sup>3</sup> )	前期比(%)	構成比(%)	売上(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
原木	324	- 23.7	69.3	6,159	- 19.5	(48.7)
製品	113	- 14.5	24.2	4,823	- 11.2	(38.2)
木材加工	30	0.3	6.5	1,655	4.3	(13.1)
木材事業合計	468	- 20.4	100.0	12,637	- 13.8	75.4
開発事業				4,127	- 2.2	24.6
総合計				16,764	- 11.2	100.0

(注) 原木及び製品並びに木材加工の売上構成比は、木材事業合計を100%とした各々の割合です。

#### 木材の原産地別・商品別取扱高

区 分	前 期		当 期			
	数 量	売上高	数 量	前期比	売上高	前期比
	(千m <sup>3</sup> )	(百万円)	(千m <sup>3</sup> )	(%)	(百万円)	(%)
米材原木	345.1	6,812	286.4	- 17.0	5,731	- 15.9
北洋材原木	67.4	752	38.0	- 43.6	428	- 43.1
米材製品	90.9	3,700	84.3	- 7.3	3,663	- 1.0
北欧材製品	35.8	1,500	22.4	- 37.4	926	- 38.3
木材加工	30.0	1,584	30.2	0.7	1,654	4.4
その他	18.1	317	6.5	- 64.1	236	- 25.6
合 計	587.7	14,669	467.8	- 20.4	12,637	- 13.9

(注) 数量は、JAS検量による数量です。

#### 5. 第56期営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、前半はイラク戦争やSARSの影響を受けて不透明感がありましたが、後半は米国及び中国を中心とする外需と設備投資に牽引され、徐々に回復感が出てまいりました。但し、雇用情勢や所得環境面の厳しさは解消されず、個人消費の回復は力強さを欠いた状態で推移しました。

住宅建築につきましては、住宅ローン減税と土地価格下落に伴う住宅の値頃感回復等の要因に支えられて、平成15年度の新設住宅着工戸数は4年振りに増加となり、前年度比2.5%増の117万3千戸になりました。このうち、木造住宅は前年度比4.5%増の52万9千戸となり、木造軸組工法住宅も前年度比4.6%増の42万1千戸となりました。

この様に、当期における新設住宅の着工は確かに堅調に推移しましたが、着工戸数自体は120万戸以下の低水準であり、木材総需要の本格的回復には程遠く、木材業界はプレカット等一部の分野を除いて、引き続き厳しい情勢で推移しました。

特に外材の輸入業界におきましては、米国の新設住宅着工の大活況と共に、北米太平洋岸の山林火災やカナダの木材産業労働組合のストライキ等による対日木材出荷量の大幅減少や中国による大量輸入等により、木材出荷価格が上昇し、更には海上運賃の高騰が重なって、輸入価格の大幅上昇という極めて厳しい状況となりました。

一方、首都圏の不動産賃貸業界におきましては、“2003年問題”と呼ばれた大型ビルの竣工ラッシュにもかかわらず、新築大型ビルの入居率は高く、築年の古い中小型ビルの空室率は益々上昇し、

二極化傾向が益々強まりました。

この様な環境の中で、当社木材営業部門におきましては、新商品開発と新規取引先開拓並びに流通加工機能の強化に全力を傾注しました。

又、不動産開発事業部門では、空室の入居者開拓に精力的な活動展開をすると共に、新規開発ビルの収益性向上に工夫を凝らしましたが、営業環境の厳しさを克服することは難しく、当期営業収益は167億6千万円（前期比11.2%減）、経常利益は24億9千万円（前期比1.4%減）となりましたが、当期純利益は14億1千万円（前期比1.7%増）となりました。

次に部門別の概況は次の通りであります。

## 木材事業部門

当期は創業80周年を迎えましたので、“環境に優しい木材を広めよう”のスローガンを掲げ、「80周年記念ウッドフェア」を東京及び福岡で開催する等、種々の売上増強策を推進しましたが、営業環境の厳しさには勝てず、原木の売上は前期比19.5%減の61億5千万円、現地挽き製品の売上は前期比11.2%減の48億2千万円と大変不冴えな結果となりました。

一方、近年重点的に取り組んできた乾燥、アセンプル、プレーナー掛け等の二次加工製品の売上は、前期比4.3%増の16億5千万円となりましたが、木材事業部門の合計売上は前期比13.8%減の126億3千万円となりました。

## 不動産開発事業部門

当期は都心型商業ビル開発の第一号プロジェクトとして、JR東京駅八重洲側駅前に「江間忠さくらビル」を竣工・開業しましたが、既存ビル、特に錦糸町ビルの入居遅延や更新賃料の下落等のマイナス要因が勝り、不動産開発事業部門の事業収益は前期比2.2%減の41億2千万円となりました。

## 6. 会社が対処すべき課題

木材業界をとりまく営業環境につきましては、新設住宅着工戸数が引き続き堅調に推移する見込みではありますが、その戸数は年間120万戸以下の低レベルであり、他方木材のコスト高要因は容易に解消される見込みなく、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

この様な環境の中で、当社は創業80周年の節目の第56期を挟む3ヶ年の経営革新計画、即ち「江間忠グループ21世紀新生計画」の総仕上げを力強く推進します。

先ず営業面では、グループ全体最適を基本にして、事業構造の再構築をグループを横断して行うこととし、新年度より当社の木材流通加工を担当してきた建築資材事業部を廃止し、プレカット事業を行う子会社の江間忠ウッドベース株式会社及び江間忠ウッドベース鹿島株式会社が、各々新たに同様の加工事業を開始することにしました。

これにより、両社においては、プレカットの前工程を含めた一貫生産体制を構築して、一段の効率向上を追求します。

当社におきましては、貿易事業に特化して、市場ニーズに適合する新しい商品の開発をより戦略的に展開すると共に、パレット等の産業用途の木材マーケットなどの新分野を開拓し、積極的に進出します。

又、近年木材業界にとりまして、急激に存在感を高めている中国に対しまして、集成材を中心に商材の調達面で活発な展開を進めてまいります。

一方、不動産開発事業部門におきましては、都心型商業ビル開発の第2号プロジェクトをJR山手線代々木駅前に計画しております。

又、同部門はプレカット工場等グループ各社の事業設備への投資を受け持ち、グループ事業の発展を設備面から支援しておりますが、今後もグループ各社と緊密に連携して「木材コンビナート」関連を中心に必要な設備投資を効率的に進めてまいります。

次に、当社を中核とするグループ会社の増加に伴い、グループ全体の経営管理が益々重要な課題となっております。

即ち、グループ全体が例外なく健全な経営基盤と安定した収益基盤を構築して、グループ全体としての経営効率を最高度に高めるため、各々の事業内容や企業としての発展段階に応じた経営資源の配分とコスト負担を行い、又、グループ会社間の関係を一段と強化して、相乗効果を高めてまいります。

この為、当社内にグループ全体の経営管理を行う専門組織を設置すると共に、グループ会社間の情報交流促進の為にネットワークシステムのレベルアップや電話会議システムの導入等を推進致します。

## 7. 役員の変動

当社は第55期より役員制度を刷新し、社外取締役と執行役員制度を導入致しておりますが、全員が1年の任期満了となります。

### (1) 新任取締役（6月24日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長	江間洋介
代表取締役社長	江間亮三
専務取締役	室秀明
取締役	江間哲夫
取締役	深澤直之(社外)

### (2) 新任執行役員（6月24日開催の取締役会で選任）

江間亮三	（取締役兼任）
室秀明	（同上）
熊井戸盛明	（常務執行役員）
江間哲夫	（兼常務執行役員）
菅野一夫	
遠山信三	
笛木純夫	

上田徹

尚、常勤監査役蒲田旭は辞任し、後任に江間壮一が就任（6月24日開催の定時株主総会で選任）。

## 8．次期営業見通し

第57期（平成17年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項 目	営業収益	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	16,133	2,813	2,540
当期増減率	3.8%	1.5%	1.7%

以上